

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第17回）

議事概要

〔日時：平成27年1月22日（木）10:00～12:00〕
〔場所：日本消防会館 5階 大会議室〕

【議事次第】

1. リスクシナリオの対象となる事象について

①「土砂災害とその課題」

池谷 浩 政策研究大学院大学特任教授

②「高潮災害の特徴と将来」

磯部 雅彦 高知工科大学副学長・教授

③「持続可能な開発とレジリエンスを支える科学・技術」

小池 俊雄 東京大学大学院工学研究科教授

2. その他

【意見交換の概要】

リスクシナリオの対象となる事象について

（赤澤副大臣）

- ・ 資料2-1の P14 の土石流の危険性を示す看板は多くの場所にあるが、自分のところは大丈夫だという正常化の偏見があるため、危険性を現実のものとして認識しない状況がある。これを乗り越える解決策はないか。
- ・ 資料2-2の P9 の室戸台風クラスにより東京湾で高潮被害が発生する最悪ケースの場合の、被害の状況についてはどう考えるか。また、地球温暖化により更に大きな被害が生じる可能性についてはどう考えるか。
- ・ 資料2-3の P18 の長期的視野のもと都市再生を進めるとともに、短中期的には水田湛水を許容する計画は、具体的にどのように進めればよいのか。

（池谷教授）

- ・ 土砂災害防止法に基づく警戒区域と特別警戒区域のマップを配布し、危険性を理解してもらうことが正常化の偏見をなくすことにつながると考えている。

（磯部教授）

- ・ 東京湾の場合は堤防余裕高があるので、被害の範囲が比較的狭いが、堤防が決壊することは考慮していないため、その場合はさらに被害が大きくなる。大阪湾や伊勢湾の場合は堤防余裕高がないため被害が大きくなると考えられる。また、地球温暖化による台風の巨大化については、研究によって予測が異なるため一概に言えないが、温暖化により台風の被害が多い沖縄のような条件が、本州で生じる可能性もある。

(小池教授)

- ・地球温暖化により海面温度が上昇すると、台風の勢力が強いまま北上することとなるが、様々なモデルがあり一概に言えない。
- ・資料2-3のP18のケースは、平地の水田の畔を高くして、水田湛水を進めることが良いというシミュレーションの結果を反映し、負担シェアのため水田湛水とコンパクトシティ化を組み合わせたもの。

(中林委員)

- ・地域ごとに安全な場所を示し、そこに住宅を建て、安全な地域社会につくり変える取組を進めるため、土砂災害の警戒区域等についても、住宅が建てられる前に指定を行うようにすべき。
- ・東京湾の防潮堤の外側の埋め立て地については、地盤の高さを高くすることで対応しているようだが、それで十分か。東京湾の高潮被害については、産業への影響が甚大となるため、心配している。
- ・レジリエントなまちづくりを進めるためには、企業と住民とのコミュニケーションが重要となるが、このような取組を普及するにはどうしたらよいか。

(池谷教授)

- ・土砂災害防止法に基づく警戒区域については、将来人家等の立地が予想される場所は調査が行われるなど、その土地の区域に現在住宅がなくとも指定を行うことができる。

(磯部教授)

- ・東京湾の防潮堤の外側の埋め立て地については、地盤の高さで対応しているが、今後波の高さ等を勘案して更なる対応を行えば、津波でレベル1に相当するリスク管理を行うことはできる。

(小池教授)

- ・北海道黒松内町、八王子市、長野県、四国4県等で取組を進めており、問題点を整理して今後横に展開していきたいと考えている。

(藤井座長)

- ・次回も含めて、専門家の方々の知見を次期脆弱性評価にしっかりと反映させる必要があると考えている。

その他

(藤井座長)

- ・国土強靱化基本計画はアンブレラ計画であるため、国の他の計画等の改定作業を逐次進めていてもらいたい。

(以上)